

日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会誌 投稿規程

投稿資格

1. 著者ならびに共著者は原則として本学会の会員であり、年会費が完納されていること。

ただし、非会員であっても編集委員会において承認された場合はこの限りでない。

2. 著者、共著者併せて 15 名以内とする。

投稿方法

1. 論文の投稿は、次の URL にアクセスして行う(学会ウェブサイトからもアクセスできる)。

<https://www.editorialmanager.com/jsscr/default.aspx>

2. 論文のフォーマットや図、表などのアップロード方法は、投稿ウェブサイトの「著者マニュアル」を参照のこと。
3. 初回投稿日から 6 ヶ月以内に、誓約書や利益相反自己申告書の書類不備等のために受付を開始できない投稿論文は、投稿を取り消す。

投稿内容

ストーマ・排泄リハビリテーションにふさわしい科学的論文であること。二重投稿^{※1} や盗用^{※2} 内容を有する論文の投稿は禁止する。また、機関リポジトリに掲載された論文を、本学会雑誌に投稿することは可能である。ただし、他の学術誌に掲載されていないことが原則で、二重投稿でないことを誓約する必要がある。疑義がある場合には編集委員会で個別に判断する。

上記条件を満たしている誓約書(別紙)を投稿の際に、PDF ファイルとして提出すること。

※1 二重投稿とは、本誌へ投稿・掲載された論文と同一内容の論文が、本誌もしくは同一言語の他誌に掲載済み・投稿中であった場合を指す。

※2 盗用とは、言語を問わず、既報論文の図表や文言・内容を剽窃・模倣している場合を指す。

倫理に関する事項

1. 倫理上の問題に抵触せず、個人情報の保護に留意された論文であること。

2. 人体から採取された試料を用いる前向き研究、および前向きの介入研究に関しては、所属施設の倫理委員会またはこれに準じるものの承認が必要である。
3. 臨床研究法が 2018 年 4 月 1 日に施行され、倫理規程は厳格化している。厚生労働省による「研究に関する指針」および本学会の「学会倫理綱領」を参考とし、不明な場合は学会事務局に問い合わせること。

利益相反

企業・組織または団体との利害関係の有無(利益相反)について、著者全員が「**利益相反自己申告書**」(別紙)に署名し、投稿の際には原本ないしは PDF ファイルとして提出すること。

容認可能な二重投稿 (acceptable secondary publication)

1. 外国誌掲載済み論文などを本誌に日本語で掲載する場合の規定は以下の通りである。
 - ①オリジナル誌の承認を前提に、オリジナルの内容に改変を加えない日本語表記であること。
 - ②著者はオリジナル論文の編集者の承諾書を提出する。
 - ③その出典と第 2 出版物であることを論文 1 頁脚注に以下のように明記すること。この論文は既に掲載された論文である。(題名、雑誌名、発表年、巻号、頁数)。
 - ④採否については編集委員会の審査を経て決定される。
2. 同様に、以下の場合も二次出版(secondary publication)として二重投稿とはみなさない。
 - 1) 政府や各学会から出されたガイドラインなど周知が必要な報告内容。
 - 2) 日本語論文を後に英文化した場合。
 - 3) その他、本誌編集部において承認された場合。ただし、いずれの場合にも、次の ICMJE のガイドライン要項^{※1}を満たしている必要がある。
 - a. 著者が双方の編集者から許可を得ている。
 - b. 初版の優先権を尊重するため、双方の編集者と著者の間で初版から二次出版までの期間を取り決めている。
 - c. 異なる読者層を対象としている。
 - d. 初版のデータの解釈を忠実に反映している。
 - e. 二次出版では、その論文の全体あるいは一部が過去に発表されたことを告知し、初版の論文を引用する。
 - f. タイトルにてその論文が二次出版であることを明示する。

※1 <http://www.icmje.org/recommendations/browse/publishing-and-editorial-issues/overlapping-publications.html> (2018 年 2 月 1 日)

論文の採否

1. 投稿論文の採否は編集委員会の審査によって決定し、掲載論文には受付日と採用日を記載する。
2. 審査は査読制によって行う。
3. 投稿規程に反するもの、科学性に欠けるもの、論文形式をとらないもの、本誌に不相当と判断されるものは不採用となることがある。
4. 審査の結果、編集方針に従って原稿の加筆、削除および一部書き直しなどを依頼することもある。
5. 編集委員会の責任において、多少字句の訂正をすることがある。

論文の様式

投稿論文は「原著」、「総説」、「症例報告」、「短報」、「研究報告」、「実践報告」、「私の工夫」および「Letter to the Editor」とし、その種別を明記すること。

日本語は全角、英文は半角文字で入力する。

原著、総説、症例報告、短報における英文要旨は、編集委員会の定める英文校閲者の修正（無料）を経るものとする。

また希望により、翻訳（有料）を編集委員会に依頼できる。その場合でも著者名、所属機関名は英文で表記して添付すること。

各論文の種類の変義・要件は、以下の通りである。

1. **原著**: 独創性に富み、主張が明確に表明され、研究としての意義が認められるもの。目的、方法、結果、考察、結論など、論文としての形式が整っているもの。
2. **総説**: ある特定のテーマに関して、多面的に内外の知見を広く概観したもの。あるいは、最近の学問的發展・問題点を中心に解説し考察したもの。
3. **症例報告**: 臨床診療から得られた新しい知識（疾患の兆候、症状、診断、治療、など）を論じ、普及するためのもの。
4. **短報**: 研究として迅速に公表する意義のあるもの。例えばパイロットワークや小規模研究であるが、迅速に公表することで他研究者や今後のスーマ・排泄リハビリテーションの發展に寄与する可能性があると判断したもの。
5. **研究報告**: 内容的に原著には及ばないが、ある研究の方向性が示され、発表の価値が認められるもの。
6. **実践報告**: 患者教育プログラムや教育担当者のための研修などの実践報告。実践の発表を行うことにより、教育などの向上・發展が見込めるもの。
7. **私の工夫**: 臨床診療や研究などの改善、簡素化などの有用性について論じたもの。
8. **Letter to the Editor**: 日本スーマ・排泄リハビリテーション学会誌に発表された最近の論文に対する意見などを手紙の形式で記載したもの。

原稿の様式

1. 和文原稿

原稿の構成は、表紙、和文要旨、本文、文献、英文要旨、表、図・写真の順とする。

以上の順に、横書き A4 版、10.5～12 ポイント、標準的なフォント (MS 明朝体、MS ゴシック体など) で記載する。

必ず頁番号を付け、頁番号は表紙から文末要旨まで記し、表以下には記さない。

各様式の論文の制限文字数等に関しては、以下の表の通りとする。

制限文字数には、文献、図・表・写真を含み、図・表・写真は1点 400 字換算とするが、要旨は文字数には含まない。

	制限 文字数	図・表 ・写真 ・動画	和文要旨	英文要旨
原著	16,000 字 以内	20 点 以内	400 字以内で、目的(背景)、方法、結果、結論などに分けて、具体的に記述し、内容を簡潔にまとめる。	200 語以内で、Purpose (Background)、Methods、Results、Conclusion などに分けて、具体的に記述し、内容を簡潔にまとめる。
総説	20,000 字 以内	20 点 以内	400 字以内で、内容を簡潔にまとめる。	200 語以内で、内容を簡潔にまとめる。
症例報告	8,000 字 以内	10 点 以内	400 字以内で、背景、症例、考察、結論などに分けて、具体的に記述し、内容を簡潔にまとめる。	200 語以内で、Background、Cases、Discussion、Conclusion などに分けて、具体的に記述し、内容を簡潔にまとめる。
短報	12,000 字 以内	15 点 以内	原著に準ずる	原著に準ずる
研究報告	同上	同上	原著に準ずる	不要
実践報告	同上	同上	原著に準ずる	不要
私の工夫	同上	同上	原著に準ずる	不要
Letter to the Editor	1000 字 以内	使用 不可	不要	不要

注) 制限文字数の 16,000 字は 400 字詰め原稿用紙 40 枚相当、20,000 字は 400 字詰め原稿用紙 50 枚相当、

8,000 字は 400 字詰め原稿用紙 20 枚相当、12,000 字は 400 字詰め原稿用紙 30 枚相当である。

- 1) 表紙の構成: ①論文の種類、②表題、③著者名、④著者所属機関名、⑤著者連絡先(連絡先著者名、施設名、住所)の項目順に記す。著者が複数の所属機関にまたがる場合は、肩文字番号(9 ポイ

ント程度)で区別する。

英文要旨が必要な論文種別に関してのみ、②、③、④は和文、英文の両方を併記する。

2) 要旨:「要旨(Summary)」と、行中央に太文字で記し、改行して要旨の本文を記す。

和文要旨には、3語以内の日本語の索引用語をつける。

英文要旨には、3語以内の英語の Key words をつける。

3) 本文:

原著:はじめに・緒言(Introduction)、方法(Material and Methods)、結果(Results)、考察(Discussion)、おわりに・結論(Conclusion)、文献(References)の項目順に記す。

4) 度量衡は CGS 単位に限る。

5) 外国人名、薬品名などの科学用語は原語を用いる。大文字は固有名詞、ドイツ語名詞の頭文字にかぎる。

6) 本文中にしばしばくり返される語には略語を用いて差し支えないが、初出のときは完全な用語を用い、以下に略語を使用することを明記する。

2. 英文原稿

1) 原稿の構成は、表紙、英文要旨、本文、文献、和文要旨、表、図・写真の順とする。

2) 以上の順に、12ポイント、A4ダブルスペースで作成し、単語の途中で改行しない。

3) 20頁以内にまとめ、必ず頁番号を付け、頁番号は表紙から文末要旨まで記し、表以下には記さない。

4) 論文タイトル、図・表・写真のタイトルを含むすべての論文構成要素において、最初の文字のみ大文字とする。但し、著者名のうち姓はすべて大文字で記す。

5) 上記以外は、原則として和文原稿に順ずる。

文献

1. 文献情報の正確性は、著者の責任である。

2. 文献は、本文中に付した引用番号順に配列し、本文・図・表中に右上付きの片括弧アラビア数字（例¹⁾）で示す。
3. 著者名は3名までは明記し、それ以上は、ほか又は et al とする。
4. 誌名略記は、医学中央雑誌刊行会 (<https://www.jamas.or.jp/shusaishi/search/>)、医学中央雑誌掲載誌目録略名表および Index medicus (<http://www2.bg.am.poznan.pl/czasopisma/medicus.php?lang=eng>) に準ずる。

なお、本誌の文献用略記は、日本語名が「日ストーマ・排泄会誌」、英語名が「J Jpn Soc Stoma Continence Rehabil」である。

5. 文献の記載順序

イ. 雑誌

引用番号) 著者名: 題名. 略誌名 巻: 頁-頁, 発行西暦年号.

- (例) 1) 中里博昭, 穴澤貞夫, 田村泰三: わが国におけるストーマ・リハビリテーションの現状と展望. ナーシング 3: 1444-1453, 1983.
- 2) 田澤賢次, 八塚美樹, 原 元子, ほか: 褥瘡ケアの基本 褥瘡の治療 創傷治癒に影響する全身因子. 臨看 31: 1484-1488, 2005.
- 3) Maeda K, Maruta M, Utsumi T, et al: Local correction of a transverse loop colostomy prolapse by means of a stapler device. Tech Coloproctol 8: 45-46, 2004.

ロ. 単行本

a. 単著:

引用番号) 著者名: 書名. (巻), (版), 発行所, 発行地, 発行西暦年号, (p 頁-頁). ()内は必要のある場合のみ記載

- (例) 4) 穴澤貞夫: ドレッシング—新しい創傷管理. 改訂版, へるす出版, 東京, 2005.

- 5) Kamm MA and Lennard-Jones JE: Constipation. Wrightson Biomedical Publishing Ltd, Petersfield, UK, 1994, p200-210.

b. 分担執筆:

引用番号) 著者名: 分担項目名. 編者名(編または eds.), 書名. (巻), (版), 発行所, 発行地, 発行西暦年号, p 頁-頁.

()内は必要のある場合のみ記載

- (例) 6) 安富正幸: 序論 1. ストーマケアの歴史. ストーマリハビリテーション講習会実行委員会 委(編), ストーマケア・基礎と実際. 第2版, 金原出版, 東京, 1989, p1-3.

- 7) 日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会, 日本大腸肛門病学会(編): V章. A 外科的合併症. 1 ストーマ脱出. 消化管ストーマ関連合併症の予防と治療・ケアの手引き, 第1版, 金原出版, 東京, 2018, p153-160.

- 8) Koda K, Nakajima N and Glassy M: Clinical application of anti-carcinoma human monoclonal antibody. Nagai N and Wachi M (eds.), Animal Cell Technology: Basic and Applied Aspects. Kluwer academic publishers, Dordrecht, Netherlands, 1997, p161-164.

ハ. オンラインジャーナル

a. 号や頁が付与されているもの:

イ. 雑誌 と ロ. 単行本の例に従って記載する。

b. 号や頁が付与されていないもの:

DOI (Digital Object Identifier)が付与されている場合は、DOI を明記する。

引用番号) 著者名: 題名. 略誌名 DOI, 発行西暦年号.

(例) 9) Koide Y, Maeda K, Katsuno H, et al: Outcomes of stapler repair with anastomosis for stoma prolapse. Surg Today DOI:10.1007/s00595-020-02076-6, 2020.

6. インターネット上の情報を参考文献として引用する場合は、信頼のおける主に公的機関からの情報に限り、また最小限の引用にとどめる。参照した情報の表題、ウェブページの作成機関名および URL と、その存在を確認した最終日を明記する。

引用番号) 作成機関名: 表題. URL (最終確認日).

(例) 1) 厚生労働省: 社会保障費用統計. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/124-1.htm> (2021年4月5日)

2) 日本オストミー協会: オストメイト対応トイレの概要. <http://www.joa-net.org/-オストメイト対応トイレの概要.html> (2021年4月5日)

図・表・写真・動画

1. 表は最上段に表題を付記する。説明用語は和文の場合には和文に統一する。図の表題および説明は本文の最後に別に記載する。図の上下が紛らわしい場合には上下を図内に記載する。
2. 図は JPEG、Tiff、ないし PDF 形式とし、300dpi 以上の解像度で作成する。
3. 動画は、症例の特定につながるような情報およびプライバシーにかかわる情報等は削除し、動画自体で視聴者が内容を理解できるように構成する。各動画の長さは 5 分以内、すべての動画を合わせた長さは 10 分以内で、ファイル合計サイズは 50MB 以下とする。またファイル形式は、MP4、MPEG、WMV のいずれかとする。

画像掲載と図表転載に際しての許諾

1. 画像等は個人が同定できないように配慮するとともに、画像掲載に関して対象者の許諾を得ること。その際、本誌は J-STAGE によってオンラインで一般公開されるため、掲載画像が、医療関係者のみならず一般の方にも公開されることに関しても許諾を得ること。
2. 既に出版されている雑誌や著書の図表等を転載する場合には、転載であることを明示し、その文献の著作権者(著者、出版社など)に転載の許諾を書面で得ること。その証明書類を原稿に付して提出すること。

校正稿の返却

著者校正は初稿のみとする。その返却期日を厳守すること。

掲載料

1. 採用された論文、地方会(地域研究会)抄録の掲載料は無料とする。
2. 掲載論文は、J-STAGE によってオンラインで、無料でダウンロード可能であるが、別刷りを必要とする場合は、10 部単位で実費負担とする。ただし、編集委員会より執筆を依頼した依頼原稿に関しては、別刷りを 30 部まで無料とする。

地方会(地域研究会)抄録

1. 投稿は、本学会誌 編集事務局に、メールの添付ファイルにて送付する。
送信先のメールアドレスは jsscr@med.omura.jp でメールの件名は、「〇〇地方会抄録 または 〇〇研究会記録について」とする。
2. 回数、研究会名、日時、会場、主題、当番世話人名を、A4 用紙に記入する。
3. 各一般演題の抄録は演題番号・演題名・所属・氏名(共同研究者を含む)のほか本文をまとめる。
図・表・写真は含めない。特別講演・シンポジウム・パネルディスカッションなどの演題は表題や講演内容を本文にまとめる。
4. 校正は各地方会(地域研究会)当番世話人の責任において実施する。

規程の改正

投稿規程は改正することがある。

投稿に関する問い合わせ先

日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会誌 編集事務局

〒105-0014 東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル 1階 大村印刷株式会社内

E-mail: jsscr@med.omura.jp

※メールの件名は「日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会 ○○について」として下さい。

迷惑メール対策としてご協力願います。

著作権について

本誌に掲載される著作物の複製権・翻訳権・上映権・譲渡権・公衆送信権(送信可能権を含む)は、学会が保有する。

昭和	60年	4月	4日施行
昭和	61年	2月	9日改正
昭和	62年	6月	4日改正
平成	4年	2月	7日改正
平成	7年	6月	14日改正
平成	11年	7月	12日改正
平成	14年	1月	31日改正
平成	15年	6月	20日改正
平成	18年	12月	8日改正
平成	28年	12月	2日改正
平成	29年	7月	14日改正
平成	30年	2月	23日改正
平成	31年	1月	1日改正
平成	31年	2月	21日改正
令和	元年	7月	12日改正
令和	2年	4月	1日改正
令和	3年	1月	1日改正
令和	4年	1月	1日改正